

目 次

第3版にあたって

第 1 章 環境問題の変貌と環境法 1

- 1-1 近代日本の公害 1
 1 産業革命と公害の発生 (1) 2 戦前の公害問題 (2)
- 1-2 戦後期および経済の高度成長期と産業公害 6
 1 戦後初期の公害問題と「水質二法」(6) 2 高度成長期と産業公害の激化 (9)
- 1-3 高度成長期以降の環境問題 12
 1 オイルショックと環境政策の変容 (12) 2 低成長期下の環境問題 (14) 3 バブル期の環境問題とその余波 (14)
- 1-4 現代の環境問題 15
 1 公害苦情件数の推移 (15) 2 環境問題の現況 (16) 3 地球環境問題 (18) 4 環境基本法等の制定 (19) 5 原発事故災害と環境法令の改正 (19)

第 2 章 環境法の基本理念と基本原則 22

- 2-1 環境法とは何か 22
 1 環境法の意義 (22) 2 環境法の保護対象・保護法益は何か (24)
- 2-2 環境法の基本理念 28
 1 環境の保全という理念 (28) 2 「すべての人は環境を享有する法的保護主体であり、かつ良き環境を享受する権利を有する」との命題の承認 (29) 3 「持続可能な開発」(sustainable development, 略称 SD) (30) 4 自然と人間との共生・共存 (31)
- 2-3 環境法の基本原則 33
 1 環境権 (33) 2 汚染者負担の原則 (polluter pays principle, 略称 PPP) (37) 3 環境リスクの管理と予防原則 (precautionary

principle) (37) 4 拡大生産者責任 (extended producer responsibility) (38)

2-4 おわりに 38

第3章 公害・環境汚染の防止と法規制 41

- 3-1 環境基本法の概要 41
- 1 環境保全政策の計画的推進 (41) 2 良好な環境状態の目標設定 (42) 3 主な環境保全の施策 (42) 4 費用負担 (45) 5 公害に関する紛争処理と救済 (45)
- 3-2 公害・汚染防止の規制モデル 45
- 1 規制対象の特定 (46) 2 規制基準設定と規制方式 (46) 3 遵守確保措置 (47)
- 3-3 大気汚染防止法 48
- 1 ばい煙の規制 (49) 2 粉じんの規制 (51) 3 移動発生源 (自動車排出ガス) (53)
- 3-4 水質汚濁防止法 54
- 1 水質汚濁に関する環境基準 (54) 2 規制対象 (55) 3 規制基準 (55)
- 3-5 土壌汚染の浄化対策 57
- 1 ストック汚染 (57) 2 土壌汚染対策法 (57)
- 3-6 放射性物質汚染の防止 58
- 1 放射性物質の取り扱い (58) 2 放射性物質に関する規制 (59)

第4章 公害・環境民事訴訟 61

- 4-1 公害・環境民事訴訟とその意義 61
- 1 損害賠償請求訴訟 (61) 2 差止請求訴訟 (62) 3 被害者の権利救済と環境政策の形成 (64)
- 4-2 四大公害訴訟 64
- 1 四大公害訴訟の争点 (64) 2 過失論 (65) 3 因果関係論 (67) 4 共同不法行為論 (69) 5 損害賠償の請求方式 (70) 6 その後の水俣病訴訟の展開 (71)

- 4-3 公共施設・事業等に起因する公害訴訟 72
 1 公害の差止め (72) 2 大阪国際空港訴訟 (72) 3 名古屋新幹線訴訟 (73) 4 国道43号線訴訟 (74) 5 基地騒音公害訴訟 (75)
- 4-4 大気汚染公害訴訟 76
 1 大気汚染公害訴訟の推移 (76) 2 法理論の展開 (78)
- 4-5 嫌忌施設等の差止訴訟 79
 1 廃棄物訴訟 (79) 2 予防的差止めの立証責任 (80)
- 4-6 日照・通風・眺望阻害訴訟 81
- 4-7 自然保護・自然の権利訴訟 82

第5章 環境行政訴訟 84

- 5-1 行政訴訟と裁判 84
 1 行政事件訴訟法と裁判 (84) 2 国賠訴訟と損失補償請求訴訟 (85)
 3 民事訴訟と行政訴訟 (85)
- 5-2 行政訴訟 88
 1 行政訴訟の意義 (88) 2 行政訴訟の訴訟要件 (89)
- 5-3 その他の訴訟類型 100
- 5-4 住民訴訟 103
- 5-5 国家賠償 106
- 5-6 裁判とADR 108

第6章 原発被害の救済と法 110

- 6-1 はじめに 110
 1 収束しない原発事故 (110) 2 原発被害の特徴 (111)
- 6-2 原発被害に対する損害賠償請求 114
- 6-3 原賠審指針と問題点 119
- 6-4 損害賠償請求訴訟 122

6-5 除染特措法 126

6-6 おわりに 128

第7章 環境アセスメント法 130

7-1 環境アセスメントとは何か 130

7-2 日本における環境アセスメント制度化の歴史 131
 1 環境アセスメント導入の背景 (131) 2 制度化への取り組み (132)
 3 立法の挫折と閣議決定アセスメント (133) 4 環境影響評価法の制定・改正と今後の課題 (133)

7-3 環境影響評価法 134
 1 法制度の概要 (134) 2 法の手続の概要 (137) 3 手続に関与する多様な主体の役割 (142)

7-4 環境影響評価法の特例制度 145
 1 都市計画の環境アセスメント (145) 2 港湾計画の環境アセスメント (146)
 3 発電所の環境アセスメント (146)

7-5 地方公共団体の取り組み 147
 1 環境アセスメント条例 (147) 2 新たな取り組み (148)

第8章 自然保護と法 151

8-1 生物多様性の保全 151
 1 生物多様性条約 (151) 2 生物多様性基本法 (152) 3 種の保存法 (154)
 4 鳥獣保護管理法 (156) 5 天然記念物の保護 (157)
 6 特定外来生物法による生態系等の被害を防止する法制度 (158)
 7 遺伝子組換え生物対策 (159) 8 自然再生推進法 (160)

8-2 特定地域における自然環境の保護 161
 1 自然公園法 (161) 2 自然環境保全法 (164) 3 森林の環境保全にかかわる法制度 (165)
 4 河川、海浜の環境保全に関する法制度 (169)

第9章 景観法と景観権 172

- 9-1 景観法および景観条例 172
- 1 景観法制定の背景 (172) 2 景観法の概要 (173) 3
 景観資源と景観の地域特性 (175)
- 9-2 景観権 177
- 1 景観権とは何か (177) 2 景観利益と下級審の先例 (178)
 3 最高裁景観利益判決 (179) 4 景観利益判決の課題とその射
 程 (182) 5 景観利益判決以降の司法判断 (184)

第10章 廃棄物処理とリサイクルの法 195

- 10-1 廃棄物問題から脱け出して循環型社会へ 195
- 1 深刻な廃棄物問題 (195) 2 循環型社会を目指す法体系 (196)
- 10-2 循環型社会基本法とリサイクル促進法 197
- 1 循環型社会基本法 (197) 2 リサイクルを推進するための法 (198)
- 10-3 個別領域のリサイクル法 199
- 1 容器包装リサイクル法 (199) 2 家電リサイクル法 (201)
 3 小型家電リサイクル法 (202) 4 建設リサイクル法 (202)
 5 食品リサイクル法 (203) 6 自動車リサイクル法 (204)
- 10-4 廃棄物処理法の適正処理制度 206
- 1 廃棄物処理法の変遷 (206) 2 廃棄物とは何か (206)
 3 廃棄物の区分と処理責任 (208) 4 適正処理制度の主な仕組み (211)
- 10-5 不法投棄などに対する法制度 214
- 1 不法投棄を防ぐための制度 (214) 2 不法投棄された後の対
 応制度 (215) 3 国境を越える不法投棄への対応 (217)

第11章 化学物質の管理に関する法制度 219

- 11-1 化学物質をめぐる動き 219
- 11-2 化学物質審査規制法 221
- 1 法制定から現在までのあゆみ (221) 2 本法の概要 (223)

- 11-3 ダイオキシン類対策特別措置法 230
 1 法制定の背景 (230) 2 本法の概要 (231)
- 11-4 特定化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法) 233
 1 法制定の背景 (233) 2 本法の概要 (234) 3 届出義務と営業の秘密 (237) 4 MSDS の義務づけ (238) 5 今後の課題 (239)

第 12 章 地球環境の保護と国際環境法 ————— 240

- 12-1 国際環境法とは 240
- 12-2 国際環境法の展開 241
 1 19 世紀後半から第二次世界大戦終了まで (~1945 年) (241)
 2 国連の設立から国連人間環境会議 (ストックホルム会議) まで (1945~1972 年) (242) 3 スtockホルム会議から国連環境開発会議 (リオ会議) まで (1972~1992 年) (243) 4 リオ会議以降 (1992 年~) (244)
- 12-3 環境保全に関する国家の基本的義務と国際環境法の基本原則 245
 1 環境保全に関する国家の基本的義務 (247) 2 国際環境法の基本原則 (249)
- 12-4 地球環境問題と国際法 252
 ——気候変動枠組条約, 京都議定書, パリ協定を素材として
 1 地球温暖化の仕組みと影響 (252) 2 気候変動枠組条約の法構造 (253) 3 京都議定書の法構造 (254) 4 2020 年までの国際制度の法構造 (256) 5 パリ協定の法構造 (257) 6 地球温暖化の法制度の意義と課題 (260)
- 12-5 環境損害の救済と責任 261
 1 環境損害責任制度の展開 (261) 2 責任制度の法構造 (262)
 3 環境損害責任制度の新たな展開と課題 (263)
- 12-6 国内裁判所における国際環境法の適用 265

判例索引

人名・事項索引